独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,208,184,912	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：13,063,888,193円 （業務費：11,691,119,763円、一般管理費：1,370,560,154円、その他：2,208,276円） イ）リース債務の減少に係る計上額：144,296,719円 ウ）固定資産の取得額：83,660,002円 （建物：50,576,040円、工具器具備品：25,260,789円、商標権：286,724円、ソフトウェア：7,536,449円）
		資産見返運営費交付金	83,660,002	
		資本剰余金	—	
		計	13,291,844,914	
	会計基準第81第３項による振替額		—	
	合　　計		13,291,844,914	
総　　合　　計			17,760,374,337	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	3,422,064,577	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初25年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により26年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成25年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○26年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、26年度において収益化する予定である。
		計	3,422,064,577	
平成		業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）